



杉浦 辰夫 議員

生活困窮者自立支援制度の取組状況と今後の取組の方向性について

問 本市の生活困窮者を取り巻く状況は。

答 平成20年以降、福祉事務所に相談に訪れる方が増加し、平成21年度の相談件数は175件と過去最高を更新し、平成22年度からは減少し、平成26年度は67件の相談にとどまり、経済的に落ち着きを示している。本市の生活保護の保護率は、昭和58年度から減少傾向を示したが、平成8年の0・89パーミルを境に増加に転じ、平成23年度は、被保護世帯数139世帯、被保護者数208人、保護率4・58パーミルに至った。取組の結果平成25年の保護率は3・72パーミルと減少したが、傷病を原因とする開始世帯が増加したことにより、平成27年5月1日で、被保護世帯数132世帯、被保護者数194人、保護率は、4・18パーミルまで増加した。

今年度の取組は。

答 「就労準備支援事業」は、複合的な課題があり、生活リズムが崩れている、就労意欲が低下している生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を一貫して実施する。

「家計相談支援事業」は、家計を自らが管理できるよう支援を行い、税金や公共料金等の滞納の解消や債務整理に関する支援、貸付のあっせん等を行う。

「子どもに対する学習支援事業」は、生活保護世帯5人、就学援助を受給している市内の中学生174人を対象に7月から学習支援教室を毎週土曜日に、1日あたり20人の生徒に対して開催する。

問 今後の取組の方向性は。

答 「生活困窮者自立支援検討会」において、窓口相談にいられた市民の方で公的な支援が必要と思われる方の情報を福祉まるごと相談グループに集約する体制を構築する。複合的な課題を抱える生活困窮者が「制度の狭間」に陥らないよう、福祉関係部局に限らず、様々な部署や関係機関が連携してチームアプローチを行い、検討会のプロセスが非常に重要であると考え、定期的・継続的に開催に努める。



内藤 とし子 議員

高齢者福祉について

問 介護保険の制度変更で利用者負担の変更についてはどのように考えているのか。

答 7月になると課税の状況や預貯金の状況が出ますので、それからでないとはつきりとした数字は出ません。

問 83歳の利用者さんが、いきいき広場の職員に「要支援の人は今後どうなるんでしょう」と聞いたところ、「どうなるかわからん」と返事が返ってきたというが、83歳の人にこんな冷たい返事や不安を与える返事をするようなどは改善してほしい。
答 そのような意見は聞いていません。

子育て支援について

問 学童保育の施設が不足している。小学4年生と1年生を抱えている方もおり、小学1年生・2年生でも入れない子が

ている。碧南市では小学6年生まで、入りたい子はみんな入れるように施設を増築している。吉浜公民館など、ある施設を利用して学童保育を増やす考えはないか。

答 今ある財を利用して行っていきたい。子ども居場所事業も行っているので、居場所事業も利用してほしい。

問 居場所事業での雨の日や長期休業の間は休みになるので安定していない。

答 雨の日は一般児童として扱うことになっているし、長期休業中はサマーキッズも行っている。

平和行政について

問 平和首長会議加盟について、愛知県では高浜市と瀬戸市、南知多町が未加盟です。お金も要らない。市長が「入る」というだけで加盟できる。議会の同意も要らない。加盟を求めます。

答 市民のしあわせづくりを推進していきます。加盟しなくても取り組みはできます。

